

(単位:千円)

平成26年度
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122076	市 町 村 類 型	IV-1
市 町 村 名	松 戸 市	H26普通交付 税種地区分	I 6

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 調 勢 査	22年	484,457 人	61.38 km ²	7,892.8 人	22年国調	461,637 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	472,579 人			17年国調	453,045 人		1,722 人	39,568 人	168,695 人	
	増減率	2.5 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調	0.8 %
住 民 基 本 台 帳	27.1.1	487,376 人					就業人口	17年国調	2,100 人	47,932 人	173,222 人
	26.1.1	485,962 人						増減率	0.9 %	20.6 %	74.5 %
区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		149,054,423	141,822,754	7,231,669	5.1 %	財 政 力 指 数		0.89			
2. 歳出総額②		142,360,235	134,498,641	7,861,594	5.8	実 質 収 支 比 率		6.6 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		6,694,188	7,324,113	△ 629,925	△ 8.6	経 常 収 支 比 率		90.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,166,709	471,092	695,617	147.7	公 債 費 負 担 比 率		9.3 %			
5. 実質収支(③-④)⑤		5,527,479	6,853,021	△ 1,325,542	△ 19.3	積 立 金 現 在 高		19,121,828			
6. 単年度収支⑥		△ 1,325,542	291,190	△ 1,616,732		うち財政調整基金		11,343,571			
7. 積立金⑦		2,928,536	854,623	2,073,913	242.7	地 方 債 現 在 高		100,419,674			
8. 繰上償還金⑧		1,100	846	254	30.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		10,107,514			
9. 積立金取崩し額⑨		8,753	0	8,753	皆増						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		1,595,341	1,146,659	448,682							
基 準 財 政 需 要 額				60,049,157		健 全 化 判 断 比 率					
基 準 財 政 収 入 額				53,755,085		実 質 赤 字 比 率		-			
標 準 財 政 規 模				83,582,276		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額				7,512,483		実 質 公 債 費 比 率		0.8 %			
						将 来 負 担 比 率		-			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)	組 合 等 名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	53,757,935	50,580,637	3,177,298	2,463,291	%	千葉県市町村総合事務組合	729	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	29,690,559	29,001,802	688,757	4,136,161		千葉県後期高齢者医療広域連合	2,930,775	0		
後期高齢者医療事業	事	4,505,040	4,472,914	32,126	639,923		北千葉広域水道企業団	66,622	64,543		
競輪	収益	21,241,506	20,240,198	1,001,308	0						
上水道	企適	1,986,288	1,532,299	453,989	53,131						
病院	企適	18,479,794	18,902,662	-422,868	3,755,195						
下水道	企非	12,969,392	12,638,019	318,969	3,263,803						
市場	企非	208,027	203,151	4,876	82,270						
駐車場	企非	180,182	63,535	116,647	0						
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H26年度末の債務保証額又は損失補償額			
						松戸市土地開発公社		5,890,611			
地域指定等の状況						特 別 職 等(H27.4.1現在)			一 般 職 員 等		
広 域		給 与 等 の 状 況	区 分		適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分		職 員 数 (H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円	
近郊整備			○	市 町 村 長	26 4 1	10,500	百円	一 般 職 員	2,669 人	3,219	
公害防止			○	副 市 町 村 長	26 4 1	8,600		うち技能労務職員	256	3,381	
低 工				教 育 長	26 4 1	7,600		うち消防関係職員	498	3,403	
山村振興				議 会 議 長	5 1 1	7,200		教 育 公 務 員	96	3,891	
過疎地域				副 議 長	5 1 1	6,600		臨 時 職 員	0	0	
農 工				議 会 議 員	5 1 1	5,900		合 計	2,765	3,242	
リゾート											
半島振興											

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		7											
市町村名		松戸市											
市町村類型		IV-1											
歳入				性質別歳出									
区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常比率	支率	
地方税	67,865,005	45.5%	1.0%	63,276,303	人件費	26,227,709	18.4%	0.4%	24,400,062	23,767,956	28.3%		
地方譲与税	763,900	0.5	△ 8.7	763,900	うち職員給	18,736,016	13.2	0.3	16,945,517				
利子割交付金	145,963	0.1	△ 5.2	145,963	扶助費	40,893,387	28.7	8.1	12,048,975	12,045,612	14.3		
配当割交付金	642,042	0.4	118.4	642,042	公債費	9,377,847	6.6	△ 2.4	9,371,814	9,370,714	11.2		
株式等譲渡所得割交付金	449,899	0.3	△ 16.8	449,899	元利金	8,249,751	5.8	△ 1.3	8,243,718	8,242,618	9.8		
地方消費税交付金	4,619,773	3.1	23.6	4,619,773	元償還金	1,128,096	0.8	△ 9.8	1,128,096	1,128,096	1.3		
ゴルフ場利用税交付金	4,939	0.0	△ 6.5	4,939	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0		
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	76,498,943	53.7	4.0	45,820,851	45,184,282	53.8		
自動車取得税交付金	151,610	0.1	△ 59.4	151,610	物件費	19,883,495	14.0	4.0	16,316,093	15,119,043	18.0		
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	1,901,588	1.3	10.2	1,830,361	1,830,361	2.2		
地方特例交付金等	312,813	0.2	△ 13.2	312,813	補助費等	7,206,301	5.1	1.3	6,512,212	3,880,451	4.6		
地方交付税	7,148,276	4.8	△ 12.9	6,487,297	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	165,400	0.1	△ 3.6	0	0	0.0		
内訳	普通	6,487,297	4.4	△ 4.4	経常的繰出金	11,673,655	8.2	6.3	10,097,496	10,097,496	12.0		
内訳	特別	468,151	0.3	△ 3.6	経常的経費小計	117,329,382	82.4	4.1	80,577,013	76,111,633	90.6		
内訳	震災復興特別	192,828	0.1	△ 79.4									
一般財源計	82,104,220	55.1	0.5	76,854,539	積立金	6,195,112	4.4	57.5	6,141,855	76,111,633			
交通安全対策特別交付金	49,491	0.0	△ 11.7	49,491	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	886,953	0.6	24.3	884,802				
分担金及び負担金	1,264,740	0.8	△ 0.5	0	繰出金(経常的なものを除く)	1,826,018	1.3	△ 36.1	1,826,018				
使用料	2,584,579	1.7	2.2	508,566	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0				
手数料	1,039,536	0.7	0.8	0	投資的経費	16,122,770	11.3	12.5	5,151,949				
国庫支出金	28,018,919	18.8	14.0		うち人件費	627,780	0.4	4.0	627,780				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	普通建設事業費	16,112,283	11.3	12.7	5,146,314				
都道府県支出金	8,209,665	5.5	12.6		内訳	補助	7,691,412	5.4	40.2	249,106			
財産収入	2,626,879	1.8	74.7	0	内訳	単独	8,420,871	5.9	△ 4.5	4,897,208			
寄附金	6,095	0.0	△ 99.4		災害復旧事業費	10,487	0.0	△ 64.9	5,635				
繰入金	1,128,923	0.8	83.6	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0				
繰越金	7,324,113	4.9	8.5		合	計	142,360,235	100.0	5.8	94,581,637			
諸収入	1,822,563	1.2	16.0	4,739	うち東日本大震災分	3,061,087	2.2	△ 24.2					
地方債	12,874,700	8.6	7.9										
うち繰上償還債特例分	0	0.0	—										
うち臨時財政対策債	6,600,000	4.4	0.0										
合	計	149,054,423	100.0	5.1	77,417,335								
うち東日本大震災分	3,077,174	2.1	△ 30.2										
市町村税				目的別歳出									
区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	公共施設の整備状況			
市町村税	31,477,095	46.4%	0.3%	0	議会費	841,164	0.6%	△ 0.2%	841,164	道路舗装率	97.1%		
個人分	4,181,665	6.2	8.5	494,701	総務費	16,294,456	11.4	△ 1.7	14,783,826	道路改良率	75.1%		
法人分	23,728,368	35.0	1.3	0	民生費	62,001,849	43.6	5.6	28,112,281	下水道等普及率	91.7%		
固定資産税	312,532	0.5	5.5	0	衛生費	18,131,276	12.7	13.8	14,854,208	下水道普及率(人口)	88.3%		
軽自動車税	3,091,856	4.6	△ 2.3		労働費	73,099	0.1	△ 46.9	65,434	し尿収集率	0.7%		
市町村たばこ税	0	0.0	—	0	農林水産業費	292,230	0.2	△ 3.6	159,929	し尿衛生処理率	100.0%		
鈷産税	0	0.0	—	0	商工費	557,936	0.4	5.7	499,497	ごみ収集率	100.0%		
特別土地保有税	0	0.0	—	0	土木費	12,761,214	9.0	13.1	9,009,125	ごみ焼却処理率	71.6%		
法定普通税小計	62,791,516	92.5	1.1	494,701	消防費	5,484,132	3.9	0.3	5,056,787	保育所施設充足率	85.5%		
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	0	教育費	16,534,545	11.6	9.5	11,821,937	幼稚園施設充足率	135.2%		
目的税	5,073,489	7.5	0.7	0	災害復旧費	10,487	0.0	△ 73.4	5,635	小学校非木造比率	100.0%		
内訳	入湯税	0	0.0	—	公債費	9,377,847	6.6	△ 2.4	9,371,814	中学校非木造比率	100.0%		
内訳	事業所税	979,488	1.4	1.2	諸支出金	0	0.0	—	0				
内訳	都市計画税	4,094,001	6.0	0.6	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0				
内訳	水利地益税等	0	0.0	—	合	計	142,360,235	100.0	5.8	94,581,637			
合	計	67,865,005	100.0	1.0	494,701								
国民健康保険税(料)	12,864,394		△ 2.0										
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)								
市町村税	98.8%	31.5%	96.0%		・ 病院事業会計負担金(2,869)								
市町村民税	98.6	34.7	95.8		・ 小中学校耐震改修事業(2,483)								
固定資産税	99.0	26.6	95.6		・ 民間保育所建設費補助金(1,008)								
国民健康保険税(料)	91.0	24.6	78.3		・ (仮称)関台小学校建設事業(788)								
					・ 橋りょう維持管理事業(551)								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。